ACSES ニュースレター_２３３４号（2022 年 6 月 16 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（13 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇ボディーソープ９００キロ、トラック荷台から落下し川に流入…「背丈超える高さまで泡」〈新聞報道〉
◇その他の事故、事件
・食中毒事件一覧速報　令和４年（2022 年）食中毒発生事例（速報）〈厚生労働省〉
・解剖実習遺体からプリオン　世界初、感染の危険―長崎大〈Web 報道〉
・三菱電機、エレベーター１９２台の確認申請で誤った認定番号記載…「安全・性能上の問題ない」〈新聞報道〉
◇事故、事件の続報
・危険物取り扱う三木市の工場で火災　けが人なし／兵庫県〈放送報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・規格に反する生コン使用、都内住宅など自主改修…建築主側が法抵触避け一部解体〈新聞報道〉
・「サイバーセキュリティ体制構築・人材確保の手引き」（第 2.0 版）をとりまとめました〈経済産業省〉
・株式会社 PMK メディカルラボに対する景品表示法に基づく措置命令について〈消費者庁〉／「満足度１位」は不当表示　消費者庁、エステ会社に措置命令〈Web 報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇マスク
◇大学等関係
[3] 毒物及び劇物取締法施行規則の一部改正
◇毒物及び劇物取締法施行規則の一部を改正する省令の施行について（通知）（令和４年６月３日薬生発 0603 第９号）〈厚生労働省〉
[4] GHS 分類
◇令和３年度 政府による GHS 分類結果（先行公開以外 233 物質）を掲載しました。
NITE 統合版 GHS 分類結果および NITE-Gmiccs にも当該データを反映しています。〈製品評価技術基盤機構〉
◇厚生労働省、経済産業省、環境省、労働安全衛生総合研究所（JNIOSH）及び NITE が協力して、「政府による GHS 分類」に民間からの試験情報等を活用する事業を 試行します（官民連携 GHS 分類情報収集プロジェクト）。〈製品評価技術基盤機構〉
[5] 医薬品
◇使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件（厚生労働省告示第 203 号）〈官報〉
◇療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する件（厚生労働省告示第 204 号）〈官報〉
[6] 農薬
◇農薬「くん液蒸留酢酸（対象外物質）」に係る食品健康影響評価を公表しました〈内閣府食品安全委員会〉
◇農薬登録情報ダウンロードを更新しました。〈農林水産消費安全技術センター〉
[7] 食品安全衛生関係
◇食品安全情報(化学物質)No.12(2022)を掲載しました。〈国立医薬品食品衛生研究所〉
◇食品関連情報（食品中の化学物質に関する情報）〈国立医薬品食品衛生研究所〉

茄子（ナス）

[8] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　２件　　［公募結果、意見募集結果］　３件
[9] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　７件　　［開催記録、報告、資料等］　５件
[10] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：３件　　◇その他：１件
[付録]
◇再開した大学の対面授業
○対面授業のみ　思い切った　続くオンライン孤独・課題「力尽きた」昨年度は対面3~4割でも相談急増　関西学院大<新聞報道>
○再開した大学の対面授業　様変わり…オンライン併用、チャットで質問<新聞報道>
◇温泉宿の女将、客の不満を察知　訓練でおもてなし技術習得か<Web 報道>

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇ボディーソープ９００キロ、トラック荷台から落下し川に流入…「背丈超える高さまで泡」
＜読売新聞　2022 年 6 月 16 日＞
https://www.yomiuri.co.jp/national/20220615-OYT1T50250/

国土交通省近畿地方整備局大和川河川事務所は１５日、大阪府河南町神山の千早川に、近くの運送業者の積み荷からボディーソープ約９００キロが流入したと発表した。魚などへの影響は確認されていないという。

発表などによると、１４日午後６時３０分頃、川に大量の泡が浮いているのを見た住民が町に通報した。近くの運送業者の駐車場でボディーソープの原液を入れた容器がトラックの荷台から落ちて破損。原液が側溝に流入し、府道や千早川に流れ出たという。

夜間の雨で泡の多くは流れたが、１５日朝も一部が残ったままだった。近くの男性（７７）は「川の水面から背丈を超える高さまで泡が盛り上がっていて驚いた。影響がなければいいが」と心配していた。

◇その他の事故、事件

・食中毒事件一覧速報　令和４年（2022 年）食中毒発生事例（速報）
＜厚生労働省　2022 年 6 月 8 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/shokuhin/syokuchu/04.html
病因物質が化学物質とされた食中毒の事例１件が含まれる。

・解剖実習遺体からプリオン　世界初、感染の危険―長崎大
＜時事通信　2022 年 6 月 15 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022061500715&g=soc

長崎大は１５日までに、大学の医学部などで行う解剖実習で使うために提供された遺体を調べた結果、１体からプリオン病の病原体となる異常型プリオンたんぱく質が検出されたと発表した。プリオン病と未診断の解剖実習遺体からプリオンが発見され、同病と確定したのは世界初という。

プリオン病は致死性の疾患で、急速に認知症が進む「クロイツフェルト・ヤコブ病」などがある。プリオンはホルマリンに漬けても不活化されないため、解剖時に感染する危険があるという。論文は米医学誌ニューイングランド・ジャーナル・オブ・メディシンに掲載された。

・三菱電機、エレベーター１９２台の確認申請で誤った認定番号記載…「安全・性能上の問題ない」
＜読売新聞　2022 年 5 月 27 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/pluralphoto/20220527-OYT1I50082/

◇*事故、事件の続報*

・危険物取り扱う三木市の工場で火災　けが人なし／兵庫県
＜サンテレビ NEWS　2022 年 6 月 14 日＞　https://sun-tv.co.jp/suntvnews/news/2022/06/14/54292/
6 月 14 日午後 3 時前、三木市別所町の工場で火事があり敷地およそ 1000 平方メートルが全焼しました。
逃げ遅れた人やけが人はいませんでした。 午後 3 時前三木市別所町にあるサガネ物産三木工場の従業員から「建物内で爆発音がして炎が出ている」と消防に通報がありました。 消防などによりますと火はおよそ 2 時間後にほぼ消し止められましたが、倉庫 1 棟と敷地およそ 1000 平方メートルが全焼しました。 三木工場にはアルコールや石油を扱う危険物施設がありますが、延焼はしていないということです。 また、関西電力によりますとこの火事の影響で周辺の住居およそ 130 軒が一時停電しましたが、午後 4 時にすべて復旧したということです。 出火した建物内では当時人工甘味料を製造する作業をしていたということで消防や警察が火事の原因を調べています。

◇*事故・事件対策、措置、訴訟等*

・規格に反する生コン使用、都内住宅など自主改修…建築主側が法抵触避け一部解体
＜読売新聞　2022 年 6 月 16 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20220616-OYT1T50067/
川崎市の有限会社「小島建材店」が日本産業規格（ＪＩＳ）に反する生コンクリートを製造していた問題で、同社の生コンが使われた東京都内の建物２件について、改修作業が始まったことが都などへの取材でわかった。都が違法建築にあたる恐れがあるとして調査していたが、建築主側の判断で自主的に一部を解体し、建築基準法に抵触しないよう直されるという。
一方、都は１５日、同社に対し、調査への協力や責任ある対応をするよう文書で要請した。
都などによると、２件は狛江市と稲城市で施工中のアパートと戸建て住宅で、戸建てはほぼ完成していた。
ＪＩＳ不適合の生コンが基礎を含む主要部に使われた場合、建物は同法違反になる恐れがある。成分や強度分析をして国から適法との認定を得られる可能性もあるが、建築主側は手続きに時間がかかることなどから改修に踏み切ったという。
同社は古い生コンに新しい生コンを混ぜて出荷。都や神奈川県の７市区の建物に使われ、各自治体が使用箇所などを調べている。

生コン不正再利用、東京・神奈川の住宅で強度不足の恐れ…７０件が違法建築か
＜読売新聞　2022 年 6 月 5 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20220604-OYT1T50276/?ref=yahoo

---

・「サイバーセキュリティ体制構築・人材確保の手引き」（第 2.0 版）をとりまとめました
＜経済産業省　2022 年 6 月 15 日＞
https://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/tebiki_taisei_jinzai.html

2022 年 6 月 15 日
経済産業省商務情報政策局
サイバーセキュリティ課

経済産業省は、企業がサイバーセキュリティ経営ガイドラインに基づいて組織体制を構築し、必要な人材を確保するためのポイントをまとめた『サイバーセキュリティ体制構築・人材確保の手引き』（以下、「手引き」）をリニューアルし、第 2.0 版として本日公開しました。
１．概要

サイバー攻撃が高度化・巧妙化し、あらゆる企業が攻撃の対象となる中、経営者のリーダーシップの下でのサイバーセキュリティ対策の推進が急務となっています。
そこで、経済産業省では、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）とともに、「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」を策定しています。
本手引きでは、「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」の付録として、企業におけるサイバーセキュリティ対策の推進の基盤であり、経営者が積極的に関わるべき、リスク管理体制の構築と人材の確保について、具体的な検討を行う際のポイントを解説しています。
本日公開した第2.0版では、第1.1版（2021年4月公開）をもとに、読みやすさを重視しポイントをしぼって検討手順を明確化するとともに、企業におけるデジタル活用が進展する中で「プラス・セキュリティ」※の必要性がさらに高まっていることを踏まえ、一部内容の更新・拡充を行っています。
※「プラス・セキュリティ」とは：
自らの業務遂行にあたってセキュリティを意識し、必要かつ十分なセキュリティ対策を実現できる能力を身につけること、あるいは身につけている状態のこと。
２．主な対象読者
本手引きは、主に以下の方にお読みいただくことを想定しています。
① 経営者・経営層
　概要版（経営層向けサマリ）に経営層が担うべき役割と本書の内容に関するポイントを挙げていますので、これをご覧になると本書の概要を把握いただくことができます。
② 最高情報セキュリティ責任者（CISO）、セキュリティ統括担当者
　本書全体をご覧いただくことが望まれます。ただしコラムで紹介している内容については、自組織に関連する内容のみを参照することで差し支えありません。
③ 事業部門の責任者、人事部門担当者、セキュリティに関心のある方
　事業推進上のリスクマネジメントやDX推進の責任者、人事部においてセキュリティに関する人材の配置等を検討する方や、セキュリティに関するキャリアを考えられている方は、手引き本編３.を中心にご覧ください。
３．関連資料
「サイバーセキュリティ体制構築・人材確保の手引き」（第2.0版）本体
　　https://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/tebikihontai2.pdf
「サイバーセキュリティ体制構築・人材確保の手引き」（第2.0版）概要版（経営者向けサマリ）
　　https://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/tebikigaiyou2.pdf
４．掲載先
サイバーセキュリティ経営ガイドライン
サイバーセキュリティ政策

・株式会社PMKメディカルラボに対する景品表示法に基づく措置命令について
＜消費者庁　2022年6月15日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/029113/
　　https://www.caa.go.jp/notice/assets/representation_220615_01.pdf
消費者庁は、本日、株式会社PMKメディカルラボに対し、同社が供給する豊胸施術に係る役務及び痩身施術に係る役務の2役務の取引に係る表示について、それぞれ、景品表示法に違反する行為(同法第5条第1号(優良誤認)に該当)が認められたことから、同法第7条第1項の規定に基づき、措置命令を行いました。

・「満足度１位」は不当表示　消費者庁、エステ会社に措置命令
＜時事ドットコム　2022年6月15日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022061501034&g=soc
　「施術満足度１位」と自社サイトで消費者の誤解を招く不当表示をしたとして、消費者庁は１５日、エステサロン運営会社のＰＭＫメディカルラボ（東京都新宿区）に対し、景品表示法違反（優良誤認）で再発防止などを求める措置命令を出した。
　同庁によると、昨年９月～今年５月、美容系ポータルサイトに掲載された同社のホームページで、「バストアッ

プ第１位　施術満足度」などと利用客の満足度が１位であるかのように表示。実際は会社のイメージを問うだけのインターネット調査を行い、男性による回答が約７５％を占めていた。結果も２位で、同社から調査依頼を受けた広告代理店が母数を減らして１位にしていた。
　同社は「再発防止に向け、真摯（しんし）に取り組む」とコメントしている。

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）
＜厚生労働省　2022 年 6 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Xbhn8e5QXERm1ofPY
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年６月 15 日版）
＜厚生労働省　2022 年 6 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=4wbZT1Du4vrYaDZxY
・新型コロナウイルス　ゲノムサーベイランスによる系統別検出状況を掲載しました
＜厚生労働省　2022 年 6 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=q06RBximqrKQIEE5Y
・「都道府県別の懸念される変異株の国内事例数(ゲノム解析)」を掲載しました
＜厚生労働省　2022 年 6 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=r0qVAxyirraUJEo9Y

◇アメリカ医療顧問トップがコロナ感染　政権幹部に濃厚接触者なし
＜毎日新聞　2022 年 6 月 16 日＞　https://mainichi.jp/articles/20220616/k00/00m/030/014000c
　米国立衛生研究所（NIH）は 15 日「米国の新型コロナウイルス対策の顔」として知られる米政権の医療顧問トップ、ファウチ国立アレルギー感染症研究所長（81）が新型コロナウイルス検査で陽性になったと発表した。ブースター接種（追加接種）も受けており、症状は軽いという。
　バイデン大統領や政権幹部との濃厚接触はなく、自主隔離して在宅で勤務を続ける。ファウチ氏は国民にワクチン接種の重要性を繰り返し訴え、米国で大流行が始まったトランプ前政権下でもコロナ対策で中心的な役割を果たした。(共同)

[対策・予防]

◇省庁発表

・第 87 回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード資料（令和４年６月８日）を掲載しました
＜厚生労働省　2022 年 6 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0TTqWV2sitEdEHBDY
・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2022 年 6 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=ySzzZXrEyNDyQilbY

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・国産初コロナ飲み薬、22 日審議　塩野義製薬、「緊急承認」制度で　厚労省
＜時事ドットコム　2022 年 6 月 15 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022061501160&g=soc
　塩野義製薬が開発している新型コロナウイルスの飲み薬について、厚生労働省は 15 日、承認可否を審議する専門部会を 22 日に開くと発表した。　医薬品の新たな承認制度「緊急承認」を適用して判断する初の審議となる。
　国産初の飲み薬として期待される一方、有効性を示すデータが不十分との指摘もあり、結論が持ち越される可能性もある。

◇マスク

・マスクを外さない私たち　蓄積されたコロナの記憶が呼び起こす不安
＜朝日新聞　2022 年 6 月 16 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ6G4T23Q68UPQJ00B.html

---

◇大学等関係

◇*再開した大学の対面授業*

○対面授業のみ　思い切った　続くオンライン孤独・課題「力尽きた」　昨年度は対面3~4割でも相談急増　関西学院大

＜朝日新聞　2022 年 6 月 15 日＞　----> 末尾［付録］

○再開した大学の対面授業 様変わり…オンライン併用、チャットで質問　----> 末尾［付録］

＜読売新聞　2022 年 5 月 26 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/local/kansai/news/20220526-OYO1T50006/

◇首相、日本版 CDC 創設を表明　感染症対策、病床確保で法改正も

＜共同通信　2022 年 6 月 15 日＞　https://nordot.app/909778394228031488?c=39546741839462401

岸田文雄首相は 15 日、記者会見し、米疾病対策センター（CDC）をモデルとした、科学的知見の発信を担う専門家組織「日本版 CDC」の創設など、感染症対策の司令塔機能の強化策を表明した。有事に企画立案や総合調整機能を担う「内閣感染症危機管理庁」も新設する。医療体制が確実に回るよう感染症法を改正し、国や自治体に病床などの医療資源確保の権限を持たせることも明言した。

日本版 CDC は専門家組織の一元化が狙いで、厚生労働省の下に国立感染症研究所と国立国際医療研究センターを統合する。司令塔機能強化の一環として厚労省の関係部署を統合し「感染症対策部」も新設する。

****

[3] *毒物及び劇物取締法施行規則の一部改正*

◇毒物及び劇物取締法施行規則の一部を改正する省令の施行について（通知）（令和４年６月３日薬生発 0603 第９号）

＜厚生労働省　2022 年 6 月 7 日＞　https://www.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T220607I0020.pdf

薬生発0603第９号
令和４年６月３日

都道府県知事
各　保健所設置市長　　殿
特別区長

厚生労働省医薬・生活衛生局長

毒物及び劇物取締法施行規則の一部を改正する省令の施行について

毒物及び劇物取締法施行規則の一部を改正する省令（令和４年厚生労働省令第92号。以下「改正省令」という。）が、令和４年６月３日に公布され、同日施行されましたので、下記にご留意の上、貴管内市町村、関係団体等に周知徹底を図るとともに、適切な指導を行い、その実施に遺漏のないようお願いいたします。

なお、同旨の通知を一般社団法人日本化学工業協会会長、全国化学工業薬品団体連合会会長、日本製薬団体連合会会長、公益社団法人日本薬剤師会会長及び一般社団法人日本化学品輸出入協会会長宛てに発出することとしている旨、申し添えます。

記

第１　改正の趣旨について

毒物及び劇物取締法施行令（昭和30年政令第261号。以下「令」という。）第40条の９の規定に基づき、毒物又は劇物の譲渡の際には、毒物劇物営業者から譲受人へ、当該毒物又は劇物の性状及び取扱いに関する情報を提供しなければならないとされており、同条の規定に基づく情報の提供方法については、毒物及び劇物取締法施行規則（昭和26年厚生省令第４号。以下「規則」という。）第13条の11において、文書以外に磁気ディスクの交付等であって、譲受人が承諾した方法での交付を可能としているところである。

近年のデジタル技術の発展等により、インターネットにアクセスして当該化学物質の成分や含量等を記した安全データシート（以下「ＳＤＳ」という。）等を確認することも容易となっているため、ＳＤＳ等の提供方法について、今般、所要の改正を行った。

第２　改正の内容について

１　ＳＤＳ等による通知方法の柔軟化（規則第13条の11関係）

令第40条の９の規定による通知の方法として、相手方の承諾を要件とせず、電子メールの送信や、通知事項が記載されたホームページのアドレス（二次元コードその他のこれに代わるものを含む。）を伝達し閲覧を求めること等による方法を新たに認めるもの。

２　施行期日

公布日から施行する。

第３　細部事項

１　電子メールの送信によりＳＤＳ等を交付する場合は、送信先の電子メールアドレスを事前に確認する等により確実に相手方に伝達できるよう留意すること。

２　ホームページ上のＳＤＳ等をアドレスの伝達により閲覧を求める場合には、譲受人においてＳＤＳ等を容易に確認可能なウェブページのＵＲＬとすること。例えば、企業のトップページなど、当該物質のＳＤＳ等に容易に辿り着けないページのアドレスを伝達することは、令第40条の９における情報提供として適切とは言い難いことに留意する必要がある。

毒物及び劇物取締法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 92 号）

［官報］　令和４年６月３日　本紙　第 747 号　２頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220603/20220603h00747/20220603h007470002f.html

―ACSES ニュースレター_２３２６号（2022 年６月３日）　掲載―

○厚生労働省令第 92 号

毒物及び劇物取締法施行令（昭和三十年政令第二百六十一号）第四十条の九第四項の規定に基づき、毒物及び劇物取締法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和４年６月３日　　厚生労働大臣　　後藤　茂之

毒物及び劇物取締法施行規則の一部を改正する省令

毒物及び劇物取締法施行規則（昭和二十六年厚生省令第四号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改　正　後	改　正　前
第十三条の十一　令第四十条の九第一項及び第二項（同条第三項において準用する場合を含む。）の規定による情報の提供は、次の各号のいずれかに該当する方法により、邦文で行わなければならない。 一　（略） 二　磁気ディスク、光ディスクその他の記録媒体の交付、電子メールの送信又は当該情報が記載されたホームページのホームページアドレス（二次元コードその他のこれに代わるものを含む。）及び当該ホームページの閲覧を求める旨の伝達	第十三条の十一　令第四十条の九第一項及び第二項（同条第三項において準用する場合を含む。）の規定による情報の提供は、次の各号のいずれかに該当する方法により、邦文で行わなければならない。 一　（略） 二　磁気ディスクの交付その他の方法であつて、当該方法により情報を提供することについて譲受人が承諾したもの

****

［4］ ***GHS分類***

◇令和3年度 政府によるGHS分類結果（先行公開以外233物質）を掲載しました。

NITE統合版GHS分類結果およびNITE-Gmiccsにも当該データを反映しています。

＜製品評価技術基盤機構(NITE)　2022年6月7日＞

○令和3年度政府によるGHS分類結果　→ https://www.nite.go.jp/chem/ghs/r3_list.html

○NITE統合版 GHS分類結果　→ https://www.nite.go.jp/chem/ghs/ghs_nite_all_fy.html

○GHS混合物分類判定ラベル/SDS作成支援システム（NITE-Gmiccs）→ https://www.ghs.nite.go.jp/

令和3年度の厚生労働省、経済産業省および環境省の事業において実施されたGHS分類の結果を掲載しました。

◇厚生労働省、経済産業省、環境省、労働安全衛生総合研究所（JNIOSH）及びNITEが協力して、「政府によるGHS分類」に民間からの試験情報等を活用する事業を 試行します（官民連携GHS分類情報収集プロジェクト）。
詳細は以下のリンク先をご確認ください。
＜製品評価技術基盤機構(NITE)　2022年6月14日＞　https://www.nite.go.jp/chem/ghs/ghs_govpro.html
令和4年度政府によるGHS分類事業において新規分類予定の対象物質に関する 情報の提供を9月中旬まで受け付けています。
なお、旧分類に関する情報は10月から12月中旬まで受け付ける予定です。
****
[5] ***医薬品等***
◇使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件（厚生労働省告示第 203 号）
　　［官報］　令和 4 年 6 月 16 日　号外　第 128 号　6～12 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20220616/20220616g00128/20220616g001280006f.html
---
◇療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する件（厚生労働省告示第 204 号）
　　［官報］　令和 4 年 6 月 16 日　号外　第 128 号　12～15 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20220616/20220616g00128/20220616g001280012f.html
****
[6] ***農薬***
◇農薬「くん液蒸留酢酸（対象外物質）」に係る食品健康影響評価を公表しました
＜内閣府食品安全委員会　2022 年 6 月 8 日＞
http://www.fsc.go.jp/fsciis/evaluationDocument/show/kya20220119011

◇農薬登録情報ダウンロードを更新しました。
＜農林水産消費安全技術センター(FAMIC)　2022 年 6 月 10 日＞　http://www.acis.famic.go.jp/ddownload/
****
[7] ***食品安全衛生関係***
◇食品安全情報(化学物質)No.12(2022)を掲載しました。
＜国立医薬品食品衛生研究所(NIHS)　2022 年 6 月 9 日＞
http://www.nihs.go.jp/dsi/food-info/foodinfonews/2022/foodinfo202212c.pdf
---
◇食品関連情報（食品中の化学物質に関する情報）
＜国立医薬品食品衛生研究所(NIHS)　2022 年 6 月 9 日＞
http://www.nihs.go.jp/dsi/food-info/chemical/index-topics.html
「食品安全情報」(隔週刊)からトピックス抜粋の以下の項目が更新された。
　　○二酸化チタンについて（2022 年 6 月更新）
****
[8] ***調査、公募、意見募集等***
[公募、意見募集等]
◇食品衛生法施行規則の一部を改正する省令案等（炭酸水素カリウム等関係）に関する御意見の募集について
＜厚生労働省　2022 年 6 月 6 日＞
https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495220054&Mode=0

◇排出ガス中の水銀測定法の一部を改正する件（案）に関する意見募集　（パブリックコメント）について
＜環境省　2022 年 6 月 9 日＞
https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=195220012&Mode=0

[公募結果、意見募集結果]

◇「アルコール製造事業の手引き」、「アルコール輸入事業の手引き」、「アルコール販売事業の手引き」、「アルコール使用の手引き」の改正案に対する意見公募手続の結果について

＜経済産業省　2022 年 6 月 8 日＞

https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCM1040&id=595222037&Mode=1

◇インターネット販売における食品表示の情報提供に関するガイドブック案等に関する意見募集の結果の公示について

＜消費者庁　2022 年 6 月 15 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/029081/

◇魚介類の名称のガイドライン一部改正案等に関する意見募集の結果の公示について

＜消費者庁　2022 年 6 月 15 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/029097/

****

[9] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・第 19 回三者協議（カネミ油症）を開催します　　6 月 25 日、非公開

＜厚生労働省　2022 年 6 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=oUSbDRKsoLiaKnUzY

施策の進捗状況　等

・第８回医薬品等行政評価・監視委員会を開催します　　6 月 22 日

＜厚生労働省　2022 年 6 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=wyb5b3DOwtr4SBBRY

・医薬品等行政評価・監視委員会の意見に係る実施状況の報告について
・委員の求めに応じた薬事制度・施策の実施状況について
・医薬・生活衛生局からの定期報告について
・医薬品等行政評価・監視委員会における海外調査について
・医薬品等行政評価・監視委員会の活動状況について
・その他

・薬事・食品衛生審議会　医薬品第二部会を開催します　　6 月 22 日

＜厚生労働省　2022 年 6 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=9RDPWUb49OzOfidnY

医薬品ゾコーバ錠 125mg の生物由来製品又は特定生物由来製品の指定の 要否、製造販売承認の可否及び毒薬又は劇薬の指定の要否について

・第５回特定石綿被害建設業務労働者等認定審査会　開催案内　　6 月 22 日、非公開

＜厚生労働省　2022 年 6 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=4wbZT1Du4vrYaA5xY

（1）請求事案の審査
（2）その他

・特定石綿被害建設業務労働者等認定審査会　　6 月 22 日

＜厚生労働省　2022 年 6 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=l3KtOySalo6sHHgFY

（1）請求事案の審査
（2）その他

・基礎研究振興部会（第 7 回）の開催について　　6 月 17 日

＜文部科学省　2022 年 6 月 15 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aghtac7IaXdayObH

1. 数学アドバンストイノベーションプラットフォームの成果報告について
2. 2030 年に向けた数理科学の展開について
3. 研究 DX の推進について
4. その他

・国立研究開発法人審議会　理化学研究所部会（第 25 回）の開催について　　6 月 29 日

＜文部科学省　2022 年 6 月 15 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aghtac7IaXdayObI
1. 理化学研究所の令和 3 年度及び第 4 期中長期目標中間期間の業務の実績に関する評価の進め方について
2. 理化学研究所の令和 3 年度及び第 4 期中長期目標中間期間の業務の実績に関する評価について
3. その他

[開催記録、報告、資料等]

・薬事・食品衛生審議会(食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会)　　6 月 15 日
＜厚生労働省　2022 年 6 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=mXyjNSqUmICiEn0LY
１　食品中の残留農薬等に係る基準の設定について
２　その他
・大学院部会（第 106 回）　議事録　　5 月 11 日
＜文部科学省　2022 年 6 月 15 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aghtac7IaXdayObM
1. 産業界からの人文科学・社会科学系大学院への期待について
2. 人文科学・社会科学系の大学院教育に関する方向性　中間とりまとめ（案）について
3. その他
・中央教育審議会大学分科会（第 168 回）の開催について　　6 月 22 日
＜文部科学省　2022 年 6 月 15 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aghtac7IaXdayObN
1. 医学部臨時定員増に係る設置基準改正に係る諮問について
2. 大学設置基準等の改正について
3. 高等教育を軸としたグローバル政策の方向性（案）について
4. 「イノベーション・コモンズ（共創拠点)」の実現に向けて　まとめの方向性について
5. その他
・オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方検討部会（第 2 回）議事録　　4 月 21 日
＜文部科学省　2022 年 6 月 15 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aghtac7IaXdayObJ
1. オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方について
2. その他
・オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方検討部会（第 3 回）配布資料　　6 月 13 日
＜文部科学省　2022 年 6 月 15 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aghtac7IaXdayObK
1. オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方について
2. その他
****

[10] ***その他***

◇***インフルエンザ、感染症関係***

・群馬県における豚熱の確認（国内 82 例目）及び「農林水産省豚熱・アフリカ豚熱防疫対策本部」の持ち回り開催について
＜農林水産省　2022 年 6 月 15 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220615_1.html

・米国からの家きん肉等の一時輸入停止措置について
＜農林水産省　2022 年 6 月 15 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220615.html

・中世の「黒死病」、起源はどこ？　中央アジア説に DNA が示す新証拠
＜朝日新聞　2022 年 6 月 16 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ6H5V5FQ6HUTFL00N.html
　中世ヨーロッパを襲い、人口の 3 分の 1 が犠牲になったともされる「黒死病」。その原因となるペスト菌が、14 世紀の中央アジアからもたらされたとする研究成果を、ドイツや英国のチームが発表した。
　いまのキルギス北部で、過去に発掘された人骨から、当時のペスト菌の DNA を復元。現存のペスト菌と比べたところ、流行の起点となる動物から人への感染が、キルギスと中国にまたがる天山山脈の周辺で起きたと考えら

れるという。

成果は16日付の科学誌ネイチャー電子版（https://www.nature.com/articles/s41586-022-04800-3別ウインドウで開きます）で発表される。

ペストは、ペスト菌という細菌が引き起こす感染症。ペスト菌はネズミの仲間の体内に潜んでいて、ネズミに寄生するノミが媒介して人に感染する。

歴史上、過去に3回の大流行があったとされ、このうち2回目にあたる14世紀の欧州で広がったペストは「黒死病」と呼ばれて恐れられた。

1346年春に、クリミア半島の黒海沿岸で発生したのが黒死病の最初の記録。47年に、当時の黒海沿岸を支配していた遊牧国家キプチャク・ハン国との交易を通じて、地中海にはじめてもたらされ、その後、欧州や中東、北アフリカなどに広がったとされる。

このときの大流行がどこで始まったのかについては、西ユーラシアから東アジアまで、さまざまな説があった。

その中でも考古学的な証拠の…

◇***その他***

・大阪公立大、法人と医学部教授らの対立深まる　いまだ病院長不在

＜朝日新聞　2022年6月15日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ6H4H4VQ69PTIL02J.html

大阪府立大と大阪市立大が統合して4月に発足した大阪公立大で、医学部付属病院長がいない異常事態が続いている。市大医学部出身の元学長を推す教授らに対し、新大学の運営法人は元学長を「任命することはない」と言明。教授らの側は理事長らに辞任を文書で求めるなど、双方とも引かない構えだ。

新病院長をめぐっては、市大医学部の教授や外部の大学病院長らでつくる選考会議が1月末、当時の学長だった荒川哲男氏を候補者に選んだ。荒川氏は市大医学部でキャリアを積み、今年3月まで学長を務めていた。

だが、公立大学法人大阪の西沢良記理事長は3月、「天下り的で大学のガバナンスとして良くない」と、荒川氏の任命を拒否した。西沢理事長も市大で医学部長などを歴任している。

結局、4月の新大学発足まで…

****

[付録]

◇***再開した大学の対面授業***

〇**対面授業のみ　思い切った**

続くオンライン孤独・課題「力尽きた」

昨年度は対面3~4割でも相談急増　関西学院大　　*上記［2］関係*

＜朝日新聞　2022年6月15日＞

新型コロナウイルスの感染拡大で、大学が次々と休校に追い込まれてから３年目。オンラインの併用で授業を再開させるところが多いなか、２万５千人の学生を抱える関西学院大（兵庫県）は原則「対面のみ」に踏み切った。姿勢を一転させた理由とは。

混乱の始まりは2020年２月だった。感染が広がりつつある時期で、関学では卒業式が中止に。「やれたことは卒業証書の郵送だけでした」。コロナ対策を仕切る大野健一郎・学長室課長は印刷業者に出向き、証書の箱詰めを手伝った。

４月７日に緊急事態宣言が出て、休校が続いた。21日からオンライン授業が始まったが、一度に大人数の学生が回線につなぐ負荷にサーバーが耐えきれず、画面がしょっちゅう固まる。教授がウェブ会議ツールの扱いに不慣れで、声が聞こえない。

「自分は何してるんだろうと思っていました」。法学部3年、柏木結大（ゆい）さん（20）は振り返る。静岡県から来たものの、入学式は「説明会」に代わり、会話は禁止。あとは１人で家にいるだけ。「大学生になった気がしなかった」

提出課題の多さも追い打ちをかけた。定期試験ができないぶん、どの授業でもリポートが課された。経済学部4年、作本育海（いくみ）さん（21）は「毎週10本ぐらい抱えていた」という。

孤独と課題との闘いに疲れ果て、「精神的に病んでしまいそうだつた」。抗原キットで陰性と確認した上で、深夜に父親に車で迎えに来てもらい、ひっそりと山口県の実家に戻った。

大野さんの所には、「学費を返してほしい」という声も届いた。新入生から匿名の手紙が寄せられたのは、そんな時だ。

「親はテレワーク終了で会社に行き、兄弟は学校再開で高校に行き、大学生の私だけが自宅でパソコンの画面を見ている毎日です」

申し訳なくて、胸が痛んだ。「これでは通信制大学と変わらない」という指摘は、その通りだと思った。手紙は村田治学長に届け、コピーを自分の机に置いた。「主役は学生。彼らの気持ちを忘れないように」。そう考えながら感染対策を施し、６月から少しずつ対面授業を復活させた。

だが翌21年の４月。「原則対面」とした矢先、また緊急事態宣言が出た。「教職員で積み上げてきたものが、音を立てて崩れるようだつた」と大野さん。原則対面は１週間で頓挫。この年の６月ごろから、学生の悩み相談が一気に増えた。

「ずっと１人で部屋にいて、しんどい」「もう力尽きました」……。榎本千春・主任カウンセラーは「例年だと『大学になじめない』が多い。『力尽きた』は初めてだった」と話す。

対面授業は３～４割。秋学期の相談は前年度の２倍に増えた。「もうギリギリでしょう」。教職員の会議でもそんな意見が出た。

富田宏治・副学長は今年度の判断について、「ちょっとずつ、では戻らない。思い切りやってみて、不都合があれば調整する」と話す。春以降、キャンパスにはコロナ禍前と同じくらいの人数の学生が戻った。

大野さんは、談笑する学生を見て思う。「手紙をくれたあの学生も、こんな風に楽しんでいてくれたら」

大学・短大などの95.8%　「７割以上の授業を対面」　主流はオンライン併用か

文部判明学省の調査でほ、全国1165の大学や短大などのうち、今年度前期に「７割以上の授業を対面」とする学校は95・8%で、昨年度前期から13ポイント増えた。対面授業が戻ってきたが、「全面対面」と答えた学校もオンライン併用が主流とみられ、関学のような大規模校で対面ほぼ一本に限る例は珍しいという。

約５万人の学生がいる早稲田大（東京都）は学生アンケートで「オンラインのほうが自分のベースでできる」という声もあったことから、今年度も昨年度と同じく対面とオンラインを７対３とした。名古屋大（愛知県）も同様で、九州大（福岡県）も対面中心でオンラインを併用する。

約３万７千人いる立命館大（京都府）は８割の授業を対面に戻しつつ、大講義室を使う授業などはオンラインで、好きなときに動画を見てもらう「オンデマンド方式」も採り入れた。中本大（だい）・教学部長は「学生がオンラインを歓迎するのもわかるが、対話が難しく、一方通行になる懸念もある。使い分けが重要になる」と話した。

○再開した大学の対面授業　様変わり…オンライン併用、チャットで質問　　上記［2］関係

＜読売新聞　2022年5月26日＞　https://www.yomiuri.co.jp/local/kansai/news/20220526-OYO1T50006/

新型コロナウイルス禍でオンライン授業が続いてきた大学で対面形式が復活する中、授業風景が様変わりしつつある。浸透してきたデジタルツールの活用で、対面の短所を補い、学生の満足度を高める取り組みが始まっている。

資料ネット上に

立命館大びわこ・くさつキャンパス（滋賀県草津市）で１８日に開かれた「現代社会とボランティア」の授業。学生が対面でもオンラインでも受講できる「ハイフレックス型」で実施された。

この日は、大津市で学童保育を開くＮＰＯ法人の代表を招き、活動にかける思いを聞く内容。対面参加の約４０人は話を聞きながら、手元のノートパソコンやスマートフォンからチャットで質問を寄せ、話が一段落したところで講師に答えてもらう。この模様は、天井に設けられたカメラで中継され、オンラインで約３０人が受講した。

２年生（１９）は「対面の方が先生の熱心さが伝わってきて理解が深まる。チャットなので気軽に質問できる」と歓迎する。講義を受け持つ小辻寿規准教授（３６）は「オンラインでは見えにくい板書はやめ、授業用資料を

インターネット上で見られるようにした。大学側が学生に寄り添う姿勢がより一層求められるようになった」と話す。

早稲田大では、情報通信関連の授業で、対面受講の学生がウェブ上の掲示板に質問を入力。他の学生の書き込みには「いいね！」ボタンを押し、教員は「いいね！」の多い質問に回答する。予習用動画も事前配信し、学生にも好評という。

利点組み合わせ

文部科学省の調査では、昨年度後期に対面授業を半分以下とした大学は全体の２割近くあった。該当する主な大学に今春の方針を取材したところ、関西学院大や同志社大などは授業の「ほとんど」（８割以上）と回答。立命大も８割まで増やすとした。

ただ、学生からは従来型の対面授業に不満の声もある。

関西大が昨年度後期に実施し、学部生３７３７人が回答した調査では、対面授業に「満足している」としたのは５８・３％。満足度では、生中継を視聴する「リアルタイム」（４８・８％）は上回ったが、ネット上に保存された授業の動画で繰り返し見られる「オンデマンド」（７２・４％）を下回った。対面のメリットとして「他の受講生と交流しやすい」「臨場感がある」などが挙がる一方、「困っていること」では「一方的に講義されることが多い」「先生に質問しにくい」などの回答が目立った。

調査にあたった山田剛史教授は「大学に来て一方的な講義を聴くだけなら、感染リスクのない自宅でオンデマンドの方がいい、と合理性を求める学生は少なくない」と分析する。

コロナ禍が３年目に入り、オンライン授業が浸透した各大学ではハード面の整備が進んでおり、大学教育に詳しいリクルート進学総研の小林浩所長は「デジタルと対面の利点を組み合わせ、より高い学習効果を狙う授業が今後の主流になるだろう」とみる。

主な大学の対面授業実施方針

	21年秋	22年春
関西学院大	3割	ほとんど
立命館大	3割	8割
近畿大	半数	8割
同志社大	半数	ほとんど
東京大	3割	9割
慶応大	半数	9割
日本大	3割	ほとんど

※21年秋は文部科学省調査、22年春は本紙取材に基づく。「ほとんど」は8割以上。感染拡大状況によって変更もありうる

◇温泉宿の女将、客の不満を察知　訓練でおもてなし技術習得か

＜共同通信　2022年6月14日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/3680b4400c0a34fbbb018c528d4eec6d6111b49d

接客にたけているとされる温泉旅館の女将は、客の不満げな表情を敏感に察知しているとの研究結果を生理学研究所（愛知県岡崎市）が14日、英科学誌に発表した。柿木隆介名誉教授（脳科学）は「精神論ではなく、なんらかの訓練でおもてなし技術を習得できるようになるかもしれない」と話している。

実験には愛知県蒲郡市の温泉旅館で接客を担当する女性ら21人が協力。笑顔、怒った顔、無表情などの画像をランダムに表示し、直後の脳波を測定した。画像を見て0.1秒後の脳波の状態は、怒った顔や無表情の画像を見たときのみ、接客経験のない女性グループ19人と比べ、女将らに大きな反応があった。

********** 以上 **********